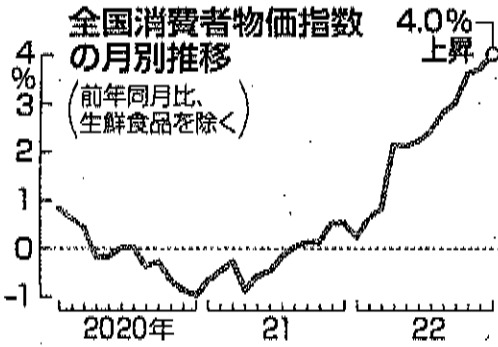


消費者物価 4.0%上昇

先月41年ぶり伸び幅 続く家計負担増

総務省が20日発表した2022年12月の全国消費者物価指数(20年=100)



は、価格変動の大きい生鮮食品を除く総合指数が104.1と、前年同月比4.0%上昇しました。上昇は16カ月連続。物価上昇は前月の3.7%から一段と加速し、第2次石油危機の影響が残る1981年12月の4.0%以来、41年ぶりの高い伸びとなりました。22年平均では前年比2.3%上昇しました。↓関連③面

影響で、電気代や食料品の価格高騰に歯止めがかからず、家計の負担が増す状況が続いています。12月の項目別ではエネルギーが前年同月比15.2%上昇、生鮮食品を除く食料が7.4%上昇し、物価を押し上げました。

ガシ、唐揚げ、ポテトチップス、輸入品のチョコレートなどが値上がりしました。

生活実感に近い生鮮食品を含む全体の総合指数も4.0%上昇しました。生鮮食品とエネルギーを除く総合指数は3.0%伸びました。

同時に発表した22年平均の生鮮食品を除く総合指数は102.1と前年比2.3%上昇しました。上昇は3年ぶりで、消費税率の引き上げがあった14年の2.6%以来、8年ぶりの伸びを記録しました。消費税増税時を除くと、バブル経済末期の91年の2.9%以来の上昇率となります。

エネルギーのうち、電気代は21.3%、都市ガス代は33.3%上がりました。食料は、穀物高や円安の影響を受け、外食のハンバー

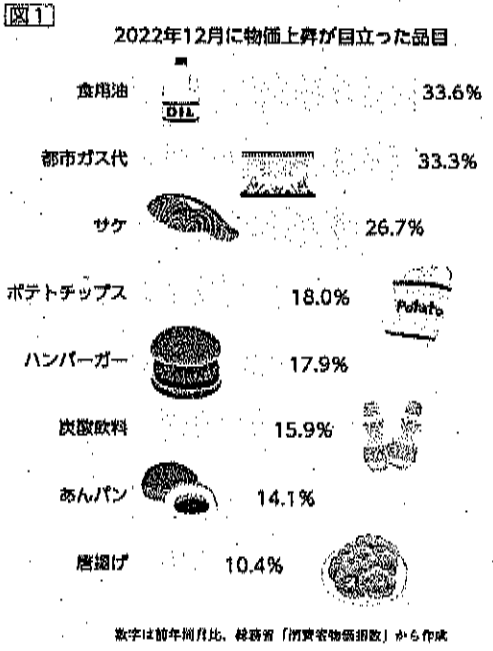
などに伴う資源高や円安の影響を受け、外食のハンバー

ガシ、唐揚げ、ポテトチップス、輸入品のチョコレートなどが値上がりしました。

消費者物価41年ぶり上昇率 背景に日本経済のゆがみ

41年ぶりの上昇率となった2021年12月の消費者物価指数は、生活必需品の値上げが大きい。国民の暮らしを心配します。本紙の試算では、物価高騰に上乗せされる影響は年間14万円を試算。異様な物価高騰の背景には日本経済の構造的なゆがみがあります。

（清水敏）

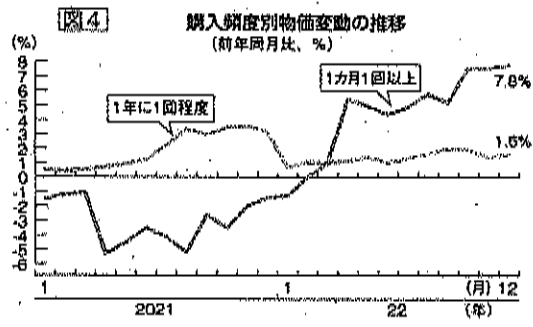
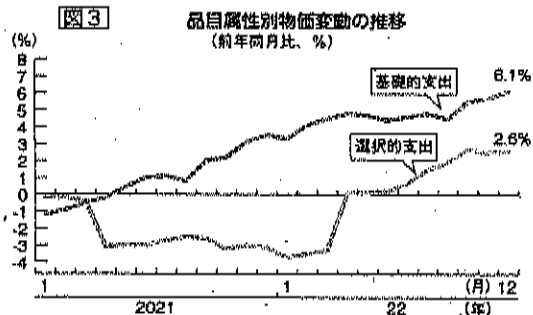


2021年12月の物価水準で21年の月平均と比べた家計の食費増を試算すると、2人以上の世帯の場合、1年間で14.3万円となり、1人あたり1万1千円に達します。そのうち食料は6.7万円、水光熱費は3.8万円、日用品は3.8万円、雑費は0.8万円に達する。このうち食料は6.7万円、水光熱費は3.8万円、日用品は3.8万円、雑費は0.8万円に達する。このうち食料は6.7万円、水光熱費は3.8万円、日用品は3.8万円、雑費は0.8万円に達する。

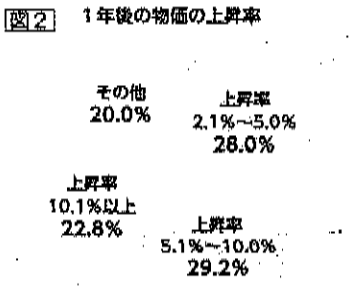
生活必需品の値上げが大きい。国民の暮らしを心配します。本紙の試算では、物価高騰に上乗せされる影響は年間14万円を試算。異様な物価高騰の背景には日本経済の構造的なゆがみがあります。

（清水敏）

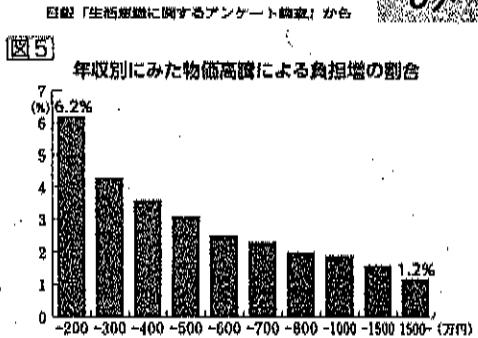
家計負担年14万円増



2022年10月の物価上昇率は22.8%を記録した。大規模な値上げを予想する調査が先行している。図③。日経16日公表の「経済・物価動向の展望」(2022年10月)によると、2022年の物価上昇率は22.8%を記録した。大規模な値上げを予想する調査が先行している。図③。日経16日公表の「経済・物価動向の展望」(2022年10月)によると、2022年の物価上昇率は22.8%を記録した。



7割が年終までの2月・3月に集中しています。物価高騰による生活負担が増えています。図④。価格変動は、7割が年終までの2月・3月に集中しています。物価高騰による生活負担が増えています。図④。価格変動は、7割が年終までの2月・3月に集中しています。



「収入の多い世帯ほど、物価高騰の影響を受けにくい」という傾向がある。図⑤。収入の多い世帯ほど、物価高騰の影響を受けにくい。図⑤。収入の多い世帯ほど、物価高騰の影響を受けにくい。

購入頻度別に見ると、1か月に1回以上購入する品目には、消費増税の影響が物価高騰を上回るペースで上がりました。1年に1回程度しか購入しない品目は、1.6%の物価高騰に上乗せされた。図④。購入頻度別に見ると、1か月に1回以上購入する品目には、消費増税の影響が物価高騰を上回るペースで上がりました。1年に1回程度しか購入しない品目は、1.6%の物価高騰に上乗せされた。図④。

輸入物価の影響 物価高騰の背景に日本経済のゆがみがあります。食料やエネルギーなど、海外からの原材料の調達に力を入れて、物価高騰の影響が物価に大きく影響を与えています。図⑥。